

学校における働き方改革

【予算額 38百万円】

～ 教職員が健康でいきいきと働くことができ、子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するために ～

- 教職員が誇りや情熱を持ち続け、学習指導や生徒指導に集中できる環境を整備
- 教育の質を高め、子どもたちの「夢と生きる力」を育むための働き方改革を推進

教育委員会事務局
教育総務課 (内4510)
教職員課 (内4536)
幼小中教育課(内4660)
保健体育課 (内4610)
生涯学習課 (内4650)

主な取組

(働)印は、働き方改革予算

1 学校業務の見直し・効率化や指導・運営体制の充実

- (働)・スクール・サポート・スタッフ配置支援事業[小・中学校] (教職員課) (23.0百万円) 【新規】
- ・学校における業務改善事業[小・中学校] (教職員課) (7.7百万円)
- ・県立学校校務ネットを活用した業務の効率化促進[県立学校] (教育総務課)

2 部活動における教員の負担軽減

- (働)・部活動指導員配置促進事業 (保健体育課) (7.0百万円) 【新規】
- ・部活動指導のあり方の検討 (練習時間・休養日の設定等、指導のあり方、今後の運営のあり方) (保健体育課)

3 専門性を持った多様な人材の活用

- ・スクールカウンセラーの配置 (幼小中教育課)
- ・スクールソーシャルワーカーの配置 (幼小中教育課)
- ・弁護士による学校サポート事業の充実[県立学校] (教育総務課)

4 家庭や地域の力を学校に生かす取組

- ・コミュニティ・スクール設置の推進 (生涯学習課)
- ・地域学校協働活動推進員設置の推進 (生涯学習課)

5 教職員の勤務時間管理

- ・勤務時間管理の徹底 (教職員課)
- ・教職員の意識改革 (睡眠時間確保、ワーク・ライフ・バランス) と健康の保持増進 (教職員課)
- ・勤務時間の弾力的運用の拡大 (勤務時間の割振変更) (教職員課)



勤務時間中に授業準備の時間が取れない

放課後、休日の部活動指導の負担

時間管理が意識されにくい職場環境

いじめ・不登校への対応等専門知識が必要な対応の増加

家庭・地域から学校への期待の高まり

新学習指導要領への対応

学校現場の長時間勤務の状況

小学校 1月あたり約75時間
中学校 1月あたり約98時間
県立学校 1月あたり28.2時間

※小・中学校は、文科省教員勤務実態調査(H28年度)1週間あたり教諭の超過勤務時間数から試算

滋賀県教育委員会

学校における働き方改革取組方針

○ 目標の設定

- ・超過時間が月45時間超の教員の割合を減少
- ・年次有給休暇の取得を促進

○ 長時間勤務を改善するための基準の設定

- ・平日の退勤時間の設定 ・定時退勤日の設定
- ・月当たり超過は80時間を超えない
- ・夏季集中休暇期間の設定
- ・部活動休養日の設定 ・部活動の活動時間の設定